

寄 附 金 収 益 明 細 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若葉会

別紙 3 (2)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 しろの子認定こども園
利用者家族 運営費寄附金	経常	1	150,000		150,000
利用者家族 寄附金(避難用ｽﾌﾟﾛｯｸに充当)		1	175,000		175,000
区分小計		2	325,000		325,000
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		2	325,000		325,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若葉会

別紙 3 (③)
(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳 しろの子認定こども園
	介護事業					
	区分小計					
	老人事業					
	区分小計					
	児童事業					
	区分小計					
坂井市 給食材料費事業費補助金(前期分)	保育事業	318,000		318,000		318,000
坂井市 特定保育所児童送迎事業費補助金		1,500,000		1,500,000		1,500,000
坂井市 電気料金高騰対策補助金		36,750		36,750		36,750
坂井市 給食食料高騰対策支援事業補助金		113,400		113,400		113,400
坂井市 電気料金高騰対策支援事業補助金		36,750		36,750		36,750
福井県 福井県しあわせ文庫		50,000		50,000		50,000
坂井市 給食材料費補助事業費補助金		279,500		279,500		279,500
坂井市 保育体制強化事業費補助金		1,740,000		1,740,000		1,740,000
坂井市 保育補助者雇上強化事業費補助金		2,441,000		2,441,000		2,441,000
坂井市 低年齢児保育充実促進事業費補助金		4,356,000		4,356,000		4,356,000
坂井市 運営事業費補助金		1,199,855		1,199,855		1,199,855
坂井市 延長保育促進事業補助金		600,000		600,000		600,000
坂井市 環境改善事業費補助金		2,876,300		2,876,300		2,876,300

補助金事業等収益明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若葉会

別紙 3 (③)
(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳 しらの子認定こども園
坂井市 一時預かり事業費補助金	区分	117,516		117,516		117,516
坂井市 特定保育所児童送迎事業費補助金		1,500,000		1,500,000		1,500,000
坂井市 障害児等教育・保育事業費補助金		587,040		587,040		587,040
坂井市 おむつ処理支援事業補助金		49,800		49,800		49,800
坂井市 給食食材費高騰対策事業費補助金		286,800		286,800		286,800
坂井市 環境整備事業費補助金(性被害防止)		72,000		72,000		72,000
福井県 福井県物価高騰対策支援金		120,750		120,750		120,750
保護者 延長保育料			92,500	92,500		92,500
保護者 一時預かり保育料			16,000	16,000		16,000
区分小計		18,281,461	108,500	18,389,961		18,389,961
	障害事業					
区分小計						
	生活保護事業					
区分小計						
	医療事業					
区分小計						
	他					

補助金事業等収益明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若葉会

別紙 3 (③)
(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳
	事業					しろの子認定こども園
区分小計						
	利息					
区分小計						
福井県 私立幼稚園緊急環境整備事業補助金	施設	408,000		408,000	408,000	408,000
区分小計		408,000		408,000	408,000	408,000
	償還					
区分小計						
合計		18,689,461	108,500	18,797,961	408,000	18,797,961

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若葉会

別紙 3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 しろの子認定こども園
	前年度末残高	31,786,840	31,786,840
	第一号基本金	25,286,840	25,286,840
	第二号基本金		
	第三号基本金	6,500,000	6,500,000
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	31,786,840	31,786,840
	第一号基本金	25,286,840	25,286,840
	第二号基本金		
	第三号基本金	6,500,000	6,500,000

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若葉会

別紙 3 (7)
(単位:円)

	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳 しらの子認定こども園
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		
前期繰越額				66,013,118	66,013,118
当期積立額	私立幼稚園緊急環境整備事業補助金 福岡県 パソコンに充当 私立幼稚園緊急環境整備事業補助金 福岡県 タブレット式に充当 当期積立額合計	86,879 321,121 408,000		86,879 321,121 408,000	86,879 321,121 408,000
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する 取崩額 建物(基本財産) 国庫補助金取崩 建物付属設備(基本財産) 国庫補助金取崩 車両運搬具 国庫補助金取崩 器具・備品 国庫補助金取崩 当期取崩額合計			2,110,417 129,709 62,500 265,889 2,568,515	2,110,417 129,709 62,500 265,889 2,568,515
当期末残高				63,852,603	63,852,603

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首価額(④)		当期増加額(⑤)		当期減少額(⑥)		期末減価償額 (E=A+B+C-D)		期末取得価額 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【基本財産(有形固定資産)】											
建物(⑦)	85,141,679	65,041,055	300,000	2,240,126	0	0	81,765,326	62,800,929	176,009,567	135,148,086	
	85,141,679	65,041,055	300,000	2,240,126	0	0	81,765,326	62,800,929	176,009,567	135,148,086	
【その他の固定資産(有形固定資産)】											
車輦運搬具	6,939,657	0	0	0	0	0	6,163,099	0	29,875,411	4,106,936	
車輦運搬具	3,822,717	104,167	0	0	0	0	2,622,483	41,667	6,948,713	394,841	
器具備品	2,489,948	867,896	2,739,000	265,889	3	0	4,135,859	1,010,007	24,213,598	7,595,750	
その他の固定資産(有形固定資産)計	13,352,222	972,063	2,739,000	328,389	3	0	12,921,441	1,051,674	61,037,722	12,097,527	
【その他の固定資産(無形固定資産)】											
ソフトウェア	52,434	0	239,800	0	0	0	244,054	0	1,034,446	468,396	
地固定資産	25,460	0	0	0	0	0	25,460	0	25,460	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	77,894	0	239,800	0	0	0	269,514	0	1,034,446	468,396	
基本財産及びその他の固定資産計	13,430,116	972,063	2,978,800	328,389	3	0	13,190,955	1,051,674	49,150,727	11,514,249	
基本財産及びその他の固定資産計	98,571,795	66,013,118	3,278,800	2,568,515	3	0	94,956,281	63,852,603	238,351,249	147,714,009	
期末より減価償却開始の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	98,571,795	66,013,118	3,278,800	2,568,515	3	0	94,956,281	63,852,603	238,351,249	147,714,009	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金等金庫補助金がある場合には、償還補助金加算計算を行うものとする。
ただし、「増入金等」の償還補助金の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、税関に補助金を受けた場合に「当年度」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」額の「期末減価償額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金増減と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若葉会
拠点区分 しるの子認定こども園

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,367,000	(7,701,000)	7,367,000	()	7,701,000	
退職給付引当金	11,452,659	(1,102,700 80,490)	794,430	()	11,760,929	(増加)職員の他施設よりの掛金移動
計	18,819,659	(8,803,700 80,490)	8,161,430	()	19,461,929	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3⑩

拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本部	しろの子認定こども園	諸口	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	保育事業収入		197,304,387		197,304,387		197,304,387
	施設型給付費収入		173,838,200		173,838,200		173,838,200
	施設型給付費収入		166,469,700		166,469,700		166,469,700
	利用者負担金収入		7,368,500		7,368,500		7,368,500
	利用者等利用料収入		5,076,226		5,076,226		5,076,226
	利用者等利用料収入(公費)		317,900		317,900		317,900
	利用者等利用料収入(一般)		4,758,326		4,758,326		4,758,326
	その他の事業収入		18,389,961		18,389,961		18,389,961
	補助金事業収入(公費)		18,281,461		18,281,461		18,281,461
	補助金事業収入(一般)		108,500		108,500		108,500
	経常経費寄附金収入		325,000		325,000		325,000
	経常経費寄附金収入		325,000		325,000		325,000
	受取利息配当金収入	7,960	167,927		175,887		175,887
	受取利息配当金収入	7,960	167,927		175,887		175,887
	その他の収入		1,813,836		1,813,836		1,813,836
	受入研修費収入		30,000		30,000		30,000
	利用者等外給食費収入		1,344,051		1,344,051		1,344,051
	雑収入		439,785		439,785		439,785
	事業活動収入計(1)	7,960	199,611,150		199,619,110		199,619,110
事業活動支出	人件費支出		156,371,087		156,371,087		156,371,087
	職員給料支出		59,445,446		59,445,446		59,445,446
	職員賞与支出		29,264,676		29,264,676		29,264,676
	非常勤職員給与支出		45,296,249		45,296,249		45,296,249
	退職給付支出		2,404,120		2,404,120		2,404,120
	法定福利費支出		19,960,596		19,960,596		19,960,596
	事業費支出		19,694,377		19,694,377		19,694,377
	給食費支出		7,940,513		7,940,513		7,940,513
	保健衛生費支出		33,700		33,700		33,700
	保育材料費支出		2,252,532		2,252,532		2,252,532
	水道光熱費支出		3,374,772		3,374,772		3,374,772
	消耗器具備品費支出		2,856,675		2,856,675		2,856,675
	保険料支出		967,040		967,040		967,040
	賃借料支出		1,675,293		1,675,293		1,675,293
	車両費支出		355,500		355,500		355,500
	雑支出		238,352		238,352		238,352
	事務費支出	409,462	12,618,225		13,027,687		13,027,687
	福利厚生費支出		1,627,500		1,627,500		1,627,500
	旅費交通費支出		7,647		7,647		7,647
	研修研究費支出		180,994		180,994		180,994
	事務消耗品費支出		146,124		146,124		146,124
	印刷製本費支出		126,735		126,735		126,735
	水道光熱費支出		1,434,768		1,434,768		1,434,768
	燃料費支出		30,453		30,453		30,453
	修繕費支出		1,192,958		1,192,958		1,192,958
	通信運搬費支出		229,908		229,908		229,908
	会議費支出	66,782	450,575		517,357		517,357
	業務委託費支出	64,020	3,377,060		3,441,080		3,441,080
	手数料支出	660	179,681		180,341		180,341
	保険料支出	98,000	166,120		264,120		264,120
	賃借料支出		1,002,274		1,002,274		1,002,274
	土地・建物賃借料支出		957,600		957,600		957,600
	租税公課支出	1,200	30,600		31,800		31,800
	保守料支出		984,132		984,132		984,132
	雑支出	178,800	493,096		671,896		671,896
	その他の支出		2,279,904		2,279,904		2,279,904
	利用者等外給食費支出		2,210,642		2,210,642		2,210,642
	雑支出		69,262		69,262		69,262
	事業活動支出計(2)	409,462	190,963,593		191,373,055		191,373,055
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-401,502	8,647,557		8,246,055		8,246,055
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入		408,000		408,000		408,000
	施設整備等補助金収入		408,000		408,000		408,000
	施設整備等収入計(4)		408,000		408,000		408,000
	固定資産取得支出		3,278,800		3,278,800		3,278,800
	建物取得支出		300,000		300,000		300,000
	器具及び備品取得支出		2,739,000		2,739,000		2,739,000
	その他の資産取得支出		239,800		239,800		239,800
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)		3,278,800		3,278,800		3,278,800
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,870,800		-2,870,800		-2,870,800
	積立資産取崩収入		794,430		794,430		794,430
	退職給付引当資産取崩収入		794,430		794,430		794,430
	サービス区分間繰入金収入	500,000			500,000	-500,000	
	サービス区分間繰入金収入	500,000			500,000	-500,000	
	その他の活動収入計(7)	500,000	794,430		1,294,430	-500,000	794,430
	積立資産支出		3,022,210		3,022,210		3,022,210
	退職給付引当資産支出		1,022,210		1,022,210		1,022,210
	施設・設備整備積立資産支出		2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金支出		500,000		500,000	-500,000	
	サービス区分間繰入金支出		500,000		500,000	-500,000	
	その他の活動支出計(8)		3,522,210		3,522,210	-500,000	3,022,210
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	500,000	-2,727,780		-2,227,780		-2,227,780
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	98,498	3,048,977		3,147,475		3,147,475

別紙 3 ⑩

拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	本部	しろの子認定こども園	諸口	合計	内部取引消去	拠点区分合計
前期末支払資金残高 (11)	429,109	25,865,674		26,294,783		26,294,783
当期末支払資金残高 (10)+(11)	527,607	28,914,651		29,442,258		29,442,258

拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本部	しろの子認定こども園	諸口	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	保育事業収益	197,304,387		197,304,387		197,304,387
		施設型給付費収益	173,838,200		173,838,200		173,838,200
		施設型給付費収益	166,469,700		166,469,700		166,469,700
		利用者負担金収益	7,368,500		7,368,500		7,368,500
		利用者等利用料収益	5,076,226		5,076,226		5,076,226
		利用者等利用料収益(公費)	317,900		317,900		317,900
		利用者等利用料収益(一般)	4,758,326		4,758,326		4,758,326
		その他の事業収益	18,389,961		18,389,961		18,389,961
		補助金事業収益(公費)	18,281,461		18,281,461		18,281,461
		補助金事業収益(一般)	108,500		108,500		108,500
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	益	その他の事業収益					
		経常経費寄附金収益	325,000		325,000		325,000
		経常経費寄附金収益	325,000		325,000		325,000
		その他の収益					
		その他の収益					
		サービス活動収益計(1)	197,629,387		197,629,387		197,629,387
		人件費	156,932,867		156,932,867		156,932,867
		役員報酬					
		職員給料	59,445,446		59,445,446		59,445,446
		職員賞与	23,566,676		23,566,676		23,566,676
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		賞与引当金繰入	7,701,000		7,701,000		7,701,000
		非常勤職員給与	43,627,249		43,627,249		43,627,249
		派遣職員費					
		退職給付費用	2,631,900		2,631,900		2,631,900
		法定福利費	19,960,596		19,960,596		19,960,596
		事業費	19,694,377		19,694,377		19,694,377
		給食費	7,940,513		7,940,513		7,940,513
		保健衛生費	33,700		33,700		33,700
		保育材料費	2,252,532		2,252,532		2,252,532
		水道光熱費	3,374,772		3,374,772		3,374,772
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		燃料費					
		消耗器具備品費	2,856,675		2,856,675		2,856,675
		保険料	967,040		967,040		967,040
		賃借料	1,675,293		1,675,293		1,675,293
		車両費	355,500		355,500		355,500
		雑費	238,352		238,352		238,352
		事務費	409,462	12,618,225	13,027,687		13,027,687
		福利厚生費		1,627,500	1,627,500		1,627,500
		旅費交通費		7,647	7,647		7,647
		研修研究費		180,994	180,994		180,994
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		事務消耗品費		146,124	146,124		146,124
		印刷製本費		126,735	126,735		126,735
		水道光熱費		1,434,768	1,434,768		1,434,768
		燃料費		30,453	30,453		30,453
		修繕費		1,192,958	1,192,958		1,192,958
		通信運搬費		229,908	229,908		229,908
		会議費	66,782	450,575	517,357		517,357
		広報費					
		業務委託費	64,020	3,377,060	3,441,080		3,441,080
		手数料	660	179,681	180,341		180,341
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		保険料	98,000	166,120	264,120		264,120
		賃借料		1,002,274	1,002,274		1,002,274
		土地・建物賃借料		957,600	957,600		957,600
		租税公課	1,200	30,600	31,800		31,800
		保守料		984,132	984,132		984,132
		雑費	178,800	493,096	671,896		671,896
		減価償却費		6,894,311	6,894,311		6,894,311
		減価償却費		6,894,311	6,894,311		6,894,311
		国庫補助金等特別積立金取崩額		-2,568,515	-2,568,515		-2,568,515
		国庫補助金等特別積立金取崩額		-2,568,515	-2,568,515		-2,568,515
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		サービス活動費用計(2)	409,462	193,571,265	193,980,727		193,980,727
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-409,462	4,058,122	3,648,660		3,648,660
		受取利息配当金収益	7,960	167,927	175,887		175,887
		受取利息配当金収益	7,960	167,927	175,887		175,887
		その他のサービス活動外収益		1,813,836	1,813,836		1,813,836
		受入研修費収益		30,000	30,000		30,000
		利用者等外給食収益		1,344,051	1,344,051		1,344,051
		雑収益		439,785	439,785		439,785
		サービス活動外収益計(4)	7,960	1,981,763	1,989,723		1,989,723
		支払利息					
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		支払利息					
		その他のサービス活動外費用		2,279,904	2,279,904		2,279,904
		利用者等外給食費		2,210,642	2,210,642		2,210,642
		雑損失		69,262	69,262		69,262
		サービス活動外費用計(5)		2,279,904	2,279,904		2,279,904
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,960	-298,141	-290,181		-290,181
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-401,502	3,759,981	3,358,479		3,358,479

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若葉会
拠点区分 しろの子認定こども園

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	22,000,000			22,000,000	
修繕積立金	10,000,000			10,000,000	
備品等購入積立金	10,000,000			10,000,000	
施設設備整備積立金	23,000,000	2,000,000		25,000,000	
計	65,000,000	2,000,000		67,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	11,452,659	1,102,700	794,430	11,760,929	退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てている
人件費積立資産	22,000,000			22,000,000	
修繕積立資産	10,000,000			10,000,000	
備品等購入積立資産	10,000,000			10,000,000	
施設設備整備積立資産	23,000,000	2,000,000		25,000,000	
計	76,452,659	3,102,700	794,430	78,760,929	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若葉会

別紙3 (13)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
しろの子認定こども園 本部	本部	施設型給付費収入	100,000	しろの子認定こども園サービス区分から本部サービス区分へ繰入 本部運営資金
しろの子認定こども園 本部	本部	施設型給付費収入	400,000	しろの子認定こども園サービス区分から本部サービス区分へ繰入 本部運営資金

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。